

■No.51 地域脱炭素ネットワークイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	BIPROGY株式会社 (2022年4月に「日本ユニシス株式会社」から商号変更しております)
本社所在地	東京都江東区豊洲1-1-1
業種	情報・通信
事業概要	クラウドやアウトソーシングなどのサービスビジネス、コンピュータシステムやネットワークシステムの販売・賃貸、ソフトウェアの開発・販売および各種システムサービス
事業活動エリア	日本
企業URL	https://www.biprogy.com/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	再エネ導入やDX化は、単に地域脱炭素化だけでなく地域のレジリエンス向上、地方創生を可能にすると考えています。弊社は目的や課題に合わせた提案・サービス提供を幅広く行うことで地域脱炭素化実現に貢献します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	太陽光PPA、地域マイクログリッド、非化石証書割当管理、CO2排出量の見える化、エネルギーマネージメント、工場DX、コーズマーケティング、BCP・災害対応ソリューション、EV/PHV充電インフラサービス、国産木材の流通と利用促進など
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	多業種・他分野の顧客向けに、ITによる課題解決を弊社だけでなく他社とのエコシステムにより実現しております。 さまざまなエネルギーマネージメントシステムの構築や分散型エネルギー活用の知見、経験を活かし、各自治体様が抱える課題解決に向けてICTの視点で共に考え、その上で地域マイクログリッドに必要なシステムサービスを検討、整備し、脱炭素化・レジリエンス向上を目指取り組みを支援いたします。解決したい課題に合わせ、特定の製品にとらわれない適切なソリューション提案が可能であることが弊社の強みです。
地方公共団体との連携実績	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県鳥取市様：脱炭素先行地域（第3回に選定され、脱炭素先行地域づくり事業推進協議会に参画）、地域マイクログリッド導入プラン作成事業 ・島根県松江市様：脱炭素先行地域（第3回に選定され、連携事業者として支援） ・宮崎県国富町様：宮崎県国富町役場でのエネルギーマネージメント実証実験 ・長野県様：日本ユニシス 長野県、長野県立大学とソーシャル・イノベーションによる社会課題の解決に向けた連携協定を締結 ※BIPROGY株式会社は2022年4月に「日本ユニシス株式会社」から商号変更しております。